

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	02010100	政策体系上の位置付け	コード2	712009	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	墓地経営許可。改葬許可事務	部名等	民生部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	市民課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成12年 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 生活環境の保全と向上		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	梅原正信	基本事業名	その他				
		電話番号	0765-23-1003							

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
墓地経営許可事務、改葬許可事務	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 墓地経営許可申請者、改葬許可申請者	① 墓地経営許可申請件数 ② 改葬許可申請件数 ③	件 件 件	7	8	8	8	8	8
			7	8				
			6	9	10	10	10	10
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 無	① 墓地改葬許可件数 ② 墓地経営許可件数 ③	件 件 件	7	8	8	8	8	8
			7	8				
			6	9	10	10	10	10
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 墓地の管理及び改葬者が、市民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共への福祉の見地から、支障なく行われるよう。	① 事務処理率 ② ③	% % %	100	100	100	100	100	100
			100	100				
<施策の目指すがた> 生活環境の保全と工場が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 墓地経営許可については、県知事から権限移譲され、平成12年3月当市規則を整備した。その後、平成20年3月に条例として整備された。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） なし	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定受託事務であり、全国一律制度である。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	30	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	130	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	130	440	440	440	440	440
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法定受託事務であり、行政が管理する事務であるため協働にはなじまない。	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	支障なく行われることにより生活環境の向上が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	墓地、埋葬法に関する法律(昭和23年法律第48号)第5条及び第10条に基づく富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	申請・許可事務	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求める事業でない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	許可事務である	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	許可事務である	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
墓地経営許可については県知事から権限移譲されているので事業継続 改装許可については法律の規定に基づくもので事業継続		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	02050200	政策体系上の位置付け	コード2	712009	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	表彰事務	部名等	民生部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	環境安全課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	該当なし	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	生活安全係		施策名	2. 生活環境の保全と向上		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山岡 晃		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1048		基本事業名	その他				

事業概要 (どのような事業か) 保健衛生や環境衛生等の関係分野、防犯関係分野及び交通関係分野において、その活動等に尽力した個人及び団体を表彰する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	H27	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 (保健衛生、環境衛生等の分野において市民の模範となり、顕彰するにふさわしい功績をなした個人または団体)	① 市民		人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	②			44,812	44,315				
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 功労者の表彰の推薦(市表彰、国・県・各種団体の表彰) 表彰対象者(功労者)の把握 <平成25年度の主な活動内容> 功労者の表彰の推薦(市表彰、国・県・各種団体の表彰) 表彰対象者(功労者)の把握	① 市から各種団体等へ推薦した数		人団体	1	1	1	1	1	1
	②			1	3				
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 永年の功績を顕彰し、被表彰者の更なる活躍と後継者の育成を図る。	① 魚津市表彰の受賞者数		人団体	1	1	1	1	1	1
	② その他の受賞者数		人団体	1	1	1	1	1	1
	③			1	2				
その結果 <施策の目指すがた> 市民参画・協働による市政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 以前より功労を称えるため表彰規定等に基づく魚津市表彰、環境大臣、県知事、県連会長、市協会会長表彰等の各種表彰が行われている。	費目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域、各種団体等における後進の育成、人材の確保が難しくなっている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村それぞれの表彰規定を持つ。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 候補者の情報提供	②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	60	50	50	50	50
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	173	264	220	220	220	220
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	173	264	220	220	220	220
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	永年の功績を顕彰し、被表彰者の更なる活躍と後継者の育成を図ることは、市民参画・協働による市政運営の推進につながる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	各種表彰規制により表彰	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の計上なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民を対象に表彰するものであり、受益機会の偏りはない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	功績、長期にわたる活動を実施する者の把握に努め、該当者の適時、遺漏ない推薦、表彰に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	功績、長期にわたる活動を実施する者の把握に努め、該当者の適時、遺漏ない推薦、表彰に努める。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・保健衛生や環境衛生等の関係分野、防犯関係分野及び交通関係分野において、その活動等に尽力した個人及び団体を表彰することにより、被表彰者の更なる活躍と後継者の育成を図るため、今後も実施していく。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	